

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月14日
【四半期会計期間】	第54期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	株式会社細田工務店
【英訳名】	HOSODA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今村 民夫
【本店の所在の場所】	東京都杉並区阿佐谷南3丁目35番21号
【電話番号】	03(3220)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理統括部門長 吉本 治夫
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区阿佐谷南3丁目35番21号
【電話番号】	03(3220)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理統括部門長 吉本 治夫
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第54期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第53期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	7,314,550	3,651,407	34,780,632
経常損益(千円)	1,443,635	432,547	17,080,782
四半期(当期)純損益(千円)	902,533	431,460	19,014,215
純資産額(千円)	25,716,004	7,069,450	7,492,661
総資産額(千円)	70,693,846	34,681,714	36,874,241
1株当たり純資産額(円)	1,613.05	443.44	469.99
1株当たり四半期(当期)純損益 金額(円)	56.61	27.06	1,192.68
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	36.38	20.38	20.32
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,197,933	295,292	14,074,297
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	22,853	7,636	80,335
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,328,106	775,985	18,358,014
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	3,279,085	740,835	1,229,164
従業員数(人)	353	306	344

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、子会社であるD - A S S E Tアドバイザーズ(株)と(株)細田住宅販売は、D - A S S E Tアドバイザーズ(株)を存続会社とする吸収合併を行いました。
関連会社の第一リフォームテクノ(株)は、現在清算手続中であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	306	(36)
---------	-----	------

(注) 1. 従業員数は就業人員（常用パートは除く。）であり、臨時雇用者数（常用パート、パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員は除く。）は（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ38名減少したのは、早期退職優遇制度を実施したこと等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	292	(36)
---------	-----	------

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者、常用パートは除く。）であり、臨時雇用者数（常用パート、パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員は除く。）は（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ36名減少したのは、早期退職優遇制度を実施したこと等によるものであります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業及び不動産事業では、生産実績を定義することが困難であり、建設事業においては請負形態をとっているため、販売実績を示すことはできません。また、不動産事業では受注生産形態をとっておらず、生産実績及び受注実績を示すことはできません。

このため、受注及び販売の状況については「4. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載しております。

なお、当社グループのうち、当社が受注及び販売の大半を占めているため、当社単独の事業の状況を次のとおり記載いたします。

(1) 建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

(イ) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高

期別	区分	期首繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	合計 (千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越工事高 (千円)
前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	木造建築工事	3,058,100	1,237,247	4,295,348	1,104,009	3,191,338
	その他の建築工事	211,093	397,476	608,570	355,560	253,009
	計	3,269,194	1,634,724	4,903,918	1,459,570	3,444,348
当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	木造建築工事	1,738,540	776,619	2,515,159	436,075	2,079,084
	その他の建築工事	134,249	438,757	573,007	327,264	245,743
	計	1,872,790	1,215,376	3,088,167	763,339	2,324,827
前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	木造建築工事	3,058,100	4,444,618	7,502,718	5,764,178	1,738,540
	その他の建築工事	211,093	1,359,151	1,570,245	1,435,996	134,249
	計	3,269,194	5,803,769	9,072,964	7,200,174	1,872,790

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、期中受注工事高にその増減額を含みます。したがって期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

2. 期末繰越工事高は、(期首繰越工事高 + 期中受注工事高 - 期中完成工事高)であります。

(ロ) 受注工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
前第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	木造建築工事	-	1,237,247	1,237,247
	その他の建築工事	-	397,476	397,476
	計	-	1,634,724	1,634,724
当第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	木造建築工事	-	776,619	776,619
	その他の建築工事	-	438,757	438,757
	計	-	1,215,376	1,215,376

(八) 完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
前第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	木造建築工事	-	1,104,009	1,104,009
	その他の建築工事	-	355,560	355,560
	計	-	1,459,570	1,459,570
当第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	木造建築工事	-	436,075	436,075
	その他の建築工事	-	327,264	327,264
	計	-	763,339	763,339

(注) 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであり
ます。

前第1四半期会計期間
株式会社コスモスイニシア 231,907千円 15.9%
当第1四半期会計期間
該当する相手先はありません。

(二) 繰越工事高(平成21年6月30日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
木造建築工事	-	2,079,084	2,079,084
その他の建築工事	-	245,743	245,743
計	-	2,324,827	2,324,827

(2) 不動産事業における販売の状況

期別	区分	数量	金額(千円)	
前第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	不動産販売高			
	戸建住宅	79.5棟	3,349,778	5,609,233
	商業ビル等	3棟	1,485,860	
	土地	5,694㎡	773,595	
	その他売上高	-	-	164,149
計	-	-	-	5,773,382
当第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	不動産販売高			
	戸建住宅	31棟	1,504,858	2,683,682
	商業ビル等	1棟	600,000	
	土地	7,711㎡	578,824	
	その他売上高	-	-	125,919
計	-	-	-	2,809,601

(注) 1. 不動産販売高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の不動産販売高及びその割合は、次のとおり
であります。

前第1四半期会計期間
株式会社リサ・パートナーズ 843,860千円 15.0%
当第1四半期会計期間
個人 600,000千円 22.4%

2. その他売上高は、不動産賃貸収入、販売手数料収入等であります。

2【事業等のリスク】

当社グループは、前連結会計年度において、不動産市況の急激な悪化により土地価格が下落したことにとともに、販売用不動産の評価損を大幅に計上いたしました。その結果、営業損失は162億1千8百万円、経常損失は170億8千万円、当期純損失は190億1千4百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間においては、引き続き厳しい事業環境のなか、「中期経営計画」(平成22年3月期～平成24年3月期)に基づき、財政状態の健全化と経営成績の改善を目指した結果、売上高36億5千1百万円、営業損失2億6千万円、経常損失4億3千2百万円、四半期純損失4億3千1百万円となりました。

また、前連結会計年度末の連結貸借対照表の純資産の部の金額が平成18年3月期の末日における連結貸借対照表の資本の部の金額を下回ったこと等により、複数の金融機関と締結しております3件のシンジケートローン契約に付されている財務制限条項に抵触しております。

なお、財務制限条項の抵触につきましては、金融機関に対し「中期経営計画」についての説明を行い、各シンジケートローン契約の主な参加金融機関から期限の利益を喪失させない旨の同意を得ており、財務制限条項の抵触を理由に期限の利益を喪失することはありません。さらに、主要な金融機関から今後も継続して取引するとの方針を得ており、

当該状況については大きな変化はありません。しかしながら、「中期経営計画」の進展次第では、資金計画に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、景気浮揚策や金融安定化策等により深刻な金融危機は後退したものの、企業業績の低迷を背景とした雇用・所得環境の悪化や個人消費の冷え込みが継続する等、景気の先行き不透明感が続きました。住宅・不動産業界におきましては、贈与税の軽減措置や長期優良住宅への支援策等が打ち出されたものの、厳しい雇用情勢や所得環境に加え個人金融資産の減少が住宅取得意欲の本格的な改善には至らず、事業環境は厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、引き続きたな卸資産の圧縮と販売費及び一般管理費の抑制等の合理化に取り組む一方で、環境志向の顧客層をターゲットとした《細田工務店の長期優良住宅 創造空間「軸」センターキュービックコアのある家》（平成21年5月15日付国土交通省推進「長期優良住宅先導的モデル事業」に採択）や、《細田工務店の省CO₂住宅「hosoda-3W ver.CO₂」》（平成21年5月19日付国土交通省推進「住宅・建築物省CO₂推進モデル事業」に採択）の環境対応型住宅の開発に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期の売上高は36億5千1百万円（前年同期比50.1%減）、営業損失は2億6千万円（前年同期は12億6千4百万円の損失）、経常損失は4億3千2百万円（前年同期は14億4千3百万円の損失）となり、四半期純損失は4億3千1百万円（前年同期は9億2百万円の純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(イ) 建設事業

建設事業におきましては、受注促進イベント「初めての家づくりセミナー」、「耐震診断セミナー」、「住まいの見学会」を行ったほか、分譲地のモデルハウスを利用した「リフォーム・建て替え相談フェア」等を開催し、個人顧客の受注拡大に努めてまいりました。

この結果、建設事業部門の売上高は7億6千3百万円（前年同期比47.8%減）となり、営業損失6千7百万円（前年同期は1億5百万円の損失）の計上となりました。

(ロ) 不動産事業

不動産事業におきましては、戸建分譲事業では、販売促進イベント「夢のマイホーム実現の資金づくり講座」を開催し、幅広く集客に努める一方で、顧客の住宅に対するご要望に柔軟に対応できる新・住まいづくりシステム「バイ・コンセプト」により、多様化するニーズに応える販売活動を展開いたしました。また、渋谷区、台東区の収益不動産物件を売却し、たな卸資産の圧縮に努めてまいりました。

この結果、その他賃貸収入や販売手数料等を加えました不動産事業部門の売上高は28億1千9百万円（前年同期比51.4%減）となり、営業損失4千9百万円（前年同期は9億6千3百万円の損失）となりました。

(ハ) その他事業

その他事業といたしましては、金銭の貸付業務や美容室の店舗運営等により、売上高は6千8百万円（前年同期比28.7%増）、営業損失7百万円（前年同期は1千5百万円の損失）をそれぞれ計上いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期末における総資産は、346億8千1百万円となり、前連結会計年度末と比べて21億9千2百万円の減少となりました。これは主に、現金預金が4億8千8百万円、受取手形・完成工事未収入金等が3億1千1百万円、たな卸資産が合計で12億1千3百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、276億1千2百万円となり、前連結会計年度末と比べて17億6千9百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金、長期借入金及び社債（1年内償還予定を含む）の合計が7億7千5百万円減少し、支払手形・工事未払金等が8億7千8百万円減少したことによるものであります。

純資産は、平成21年6月26日開催の当社株主総会決議に基づき、資本準備金73億4千9百万円を減少し、その他資本剰余金に振り替え、同額を繰越利益剰余金に振り替えております。また、利益準備金1億9千9百万円を減少し、その他利益剰余金の固定資産圧縮積立金8百万円及び別途積立金105億円を減少し、それぞれ繰越利益剰余金に振り替えております。また、四半期純損失が4億3千1百万円計上されたこと等により、純資産は、前連結会計年度末と比べて4億2千3百万円減少し70億6千9百万円となりました。この結果、自己資本比率は20.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、7億4千万円となり、前連結会計年度末と比べて4億8千8百万円減少いたしました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は2億9千5百万円（前年同期は11億9千7百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失の計上と仕入債務の減少による支出がありましたが、販売用不動産の売却による資金の回収と売上債権の減少による収入による増加であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は7百万円（前年同期は2千2百万円の使用）となりました。これは主に投資有価証券の売却による資金の回収がありましたが、基幹システムの更新にともなう無形固定資産の支出による減少であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は7億7千5百万円（前年同期は33億2千8百万円の使用）となりました。これは主に、販売にともないプロジェクト資金の借入金の返済を進めたこと及び社債の償還によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

当社グループは、前連結会計年度において、不動産市況の急激な悪化により土地価格が下落したことにともない、販売用不動産の評価損を大幅に計上いたしました。その結果、営業損失は162億1千8百万円、経常損失は170億8千万円、当期純損失は190億1千4百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間においては、引き続き厳しい事業環境のなか、たな卸資産の早期圧縮に努め、売上高36億5千1百万円を計上し、利益率の改善に努めました結果、営業損失2億6千万円、経常損失4億3千2百万円、四半期純損失4億3千1百万円となりました。

また、前連結会計年度末の連結貸借対照表の純資産の部の金額が平成18年3月期の末日における連結貸借対照表の資本の部の金額を下回ったこと等により、複数の金融機関と締結しております3件のシンジケートローン契約に付されている財務制限条項に抵触しております。

当社グループは、当該状況を解消し、又は改善すべく、「中期経営計画」（平成22年3月期～平成24年3月期）を策定し、財政状態の健全化と経営成績の改善を目指して当第1四半期連結会計期間より進めております。

「中期経営計画」では、収益不動産事業から撤退するとともに、経営資源を住宅事業に集中し、顧客の幅広いニーズを取り込める「パイ・コンセプトシステム」を拡販するとともに、地域での知名度の向上と販売・受注の増加を図るべく、分譲住宅・注文住宅・リフォームの3事業の総合的的事业拠点を中心に営業活動（ドミナント戦略）を行い、業績の改善を目指しております。

また、広告宣伝費等の販売費や人件費の見直しを実施し、業務の合理化による経費の削減と建築コストの圧縮に取り組んでおります。

なお、財務制限条項の抵触につきましては、金融機関に対し「中期経営計画」についての説明を行い、各シンジケートローン契約の主な参加金融機関から期限の利益を喪失させない旨の同意を得ており、財務制限条項の抵触を理由に期限の利益を喪失することはありません。さらに、主要な金融機関から今後も継続して取引するとの方針を得ており、当該状況については大きな変化はなく、資金計画においては、特段の問題が発生することはありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,216,512	16,216,512	ジャスダック 証券取引所	単元株式数100株
計	16,216,512	16,216,512	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	-	16,216,512	-	6,820,590	7,349,649	570,950

(注)平成21年6月26日開催の定時株主総会決議に基づき、資本準備金7,349,649千円を減少し、その他資本剰余金に振り替え、同額を繰越利益剰余金に振り替えております。

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 274,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,941,000	159,074	-
単元未満株式	普通株式 1,312	-	-
発行済株式総数	16,216,512	-	-
総株主の議決権	-	159,074	-

(注) 完全議決権株式(その他)の株式数の欄には証券保管振替機構名義の株式が33,600株含まれております。また、議決権の数の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数336個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株細田工務店	東京都杉並区阿佐谷南3-35-21	274,200	-	274,200	1.69
計	-	274,200	-	274,200	1.69

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	128	131	150
最低(円)	92	104	121

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,110,835	1,599,164
受取手形・完成工事未収入金等	63,221	374,872
未成工事支出金	977,904	460,529
販売用不動産	22,793,821	24,631,464
仕掛販売用不動産	3,377,984	3,265,512
その他のたな卸資産	15,553	21,379
その他	301,303	350,116
貸倒引当金	9,601	3,348
流動資産合計	28,631,022	30,699,691
固定資産		
有形固定資産	1 4,101,189	1 4,122,910
無形固定資産	250,215	253,824
投資その他の資産		
投資有価証券	262,101	293,105
その他	1,503,179	1,573,681
貸倒引当金	65,993	68,972
投資その他の資産合計	1,699,287	1,797,815
固定資産合計	6,050,692	6,174,550
資産合計	34,681,714	36,874,241
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,201,670	2,079,817
短期借入金	2 23,140,913	2 23,585,898
1年内償還予定の社債	150,000	150,000
未払法人税等	12,508	158,893
賞与引当金	29,658	-
完成工事補償引当金	136,586	162,645
その他	1,146,817	1,126,163
流動負債合計	25,818,154	27,263,418
固定負債		
社債	375,000	400,000
長期借入金	3 360,000	3 666,000
退職給付引当金	587,424	558,896
その他	471,684	493,265
固定負債合計	1,794,108	2,118,161
負債合計	27,612,263	29,381,580

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,820,590	6,820,590
資本剰余金	570,950	7,920,600
利益剰余金	157,635	7,075,217
自己株式	90,404	90,404
株主資本合計	7,143,500	7,575,567
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53,288	45,039
土地再評価差額金	127,338	127,945
評価・換算差額等合計	74,049	82,906
純資産合計	7,069,450	7,492,661
負債純資産合計	34,681,714	36,874,241

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	7,314,550	3,651,407
売上原価	7,084,861	3,038,475
売上総利益	229,689	612,932
販売費及び一般管理費	1,493,983	873,182
営業損失()	1,264,294	260,249
営業外収益		
受取利息	9,509	3,527
受取配当金	3,799	3,133
投資有価証券売却益	-	6,575
保険配当金	-	4,715
その他	32,368	5,398
営業外収益合計	45,677	23,350
営業外費用		
支払利息	189,958	179,534
その他	35,060	16,113
営業外費用合計	225,018	195,647
経常損失()	1,443,635	432,547
特別利益		
固定資産売却益	9,710	17
貸倒引当金戻入額	-	2,990
特別利益合計	9,710	3,007
特別損失		
固定資産除却損	15,198	1,097
固定資産売却損	-	615
減損損失	31,767	-
その他	-	700
特別損失合計	46,965	2,412
税金等調整前四半期純損失()	1,480,891	431,951
法人税、住民税及び事業税	46,147	1,328
法人税等調整額	624,505	1,819
法人税等合計	578,357	491
四半期純損失()	902,533	431,460

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	1,480,891	431,951
減価償却費	37,195	43,288
減損損失	31,767	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	177,054	3,273
賞与引当金の増減額(は減少)	136,194	26,058
退職給付引当金の増減額(は減少)	21,324	28,527
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	6,209	26,058
受取利息及び受取配当金	13,309	6,660
支払利息	189,958	179,534
固定資産売却損益(は益)	9,710	597
固定資産除却損	15,198	1,097
売上債権の増減額(は増加)	451,651	311,651
たな卸資産の増減額(は増加)	3,105,407	1,303,260
仕入債務の増減額(は減少)	1,365,906	415,546
その他	109,738	421,746
小計	1,411,882	595,324
利息及び配当金の受取額	9,899	3,470
利息の支払額	214,153	200,642
法人税等の支払額	9,694	102,860
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,197,933	295,292
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	30,000	30,000
定期預金の払戻による収入	30,000	30,000
有形固定資産の取得による支出	16,306	2,100
有形固定資産の売却による収入	19,668	3,726
無形固定資産の取得による支出	15,396	65,864
投資有価証券の売却による収入	-	47,471
貸付けによる支出	9,100	19,367
貸付金の回収による収入	1,415	3,689
その他	3,133	24,808
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,853	7,636

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	750,000	950,000
短期借入金の返済による支出	2,747,000	499,800
長期借入れによる収入	635,000	-
長期借入金の返済による支出	1,749,796	1,201,185
社債の償還による支出	25,000	25,000
配当金の支払額	191,309	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,328,106	775,985
現金及び現金同等物に係る換算差額	435	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,153,461	488,329
現金及び現金同等物の期首残高	5,432,546	1,229,164
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,279,085	740,835

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間において、D - A S S E Tアドバイザーズ(株)と(株)細田住宅販売はD - A S S E Tアドバイザーズ(株)を存続会社とする吸収合併を行いました。
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(2) 変更後の連結子会社の数 4社 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、当第1四半期連結会計期間末においては工事進行基準を適用しているものがないため、これによる売上高、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響はありません。 また、セグメント情報に与える影響もありません。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険配当金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「保険配当金」は4,339千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
たな卸資産の評価方法	たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)								
<p>1. 1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,590,009千円であります。</p> <p>2. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱大空リサイクルセンター</td> <td style="text-align: right;">9,520千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">成田市公津西土地区画整理組合</td> <td style="text-align: right;">450,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 2・3 財務制限条項 当社のシンジケート・ローン契約による借入金6,383,333千円(1年内返済予定額6,133,333千円)には財務制限条項が付されております。</p> <p>その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 平成18年10月2日付実行可能期間付タームローン契約(残高1,250,000千円) 各年度の決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を、平成18年3月期の末日における連結及び単体の貸借対照表上の資本の部の金額の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>(2) 平成19年1月26日付金銭消費貸借契約(タームローン契約)(残高1,133,333千円) 各年度の決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>(3) 平成19年3月26日付金銭消費貸借契約(残高4,000,000千円) 各年度の決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の合計金額を、前年同期比75%以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>なお、前連結会計年度末において同条項に抵触することとなりましたが、各シンジケートローン契約の主な参加金融機関から期限の利益を喪失させない旨の同意を得ており、財務制限条項の抵触を理由に期限の利益を喪失することはありません。</p>	㈱大空リサイクルセンター	9,520千円	成田市公津西土地区画整理組合	450,000千円	<p>1. 1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,572,361千円であります。</p> <p>2. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱大空リサイクルセンター</td> <td style="text-align: right;">10,840千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">成田市公津西土地区画整理組合</td> <td style="text-align: right;">450,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 2・3 財務制限条項 当社のシンジケート・ローン契約による借入金6,633,333千円(1年内返済予定額6,133,333千円)には財務制限条項が付されております。</p> <p>その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 平成18年10月2日付実行可能期間付タームローン契約(残高1,500,000千円) 各年度の決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を、平成18年3月期の末日における連結及び単体の貸借対照表上の資本の部の金額の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>(2) 平成19年1月26日付金銭消費貸借契約(タームローン契約)(残高1,133,333千円) 各年度の決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>(3) 平成19年3月26日付金銭消費貸借契約(残高4,000,000千円) 各年度の決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の合計金額を、前年同期比75%以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>なお、当連結会計年度末において同条項に抵触することとなりましたが、各シンジケートローン契約の主な参加金融機関から期限の利益を喪失させない旨の同意を得ており、財務制限条項の抵触を理由に期限の利益を喪失することはありません。</p>	㈱大空リサイクルセンター	10,840千円	成田市公津西土地区画整理組合	450,000千円
㈱大空リサイクルセンター	9,520千円								
成田市公津西土地区画整理組合	450,000千円								
㈱大空リサイクルセンター	10,840千円								
成田市公津西土地区画整理組合	450,000千円								

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)																
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">295,157千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">238,562千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">158,109千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">95,850千円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	295,157千円	広告宣伝費	238,562千円	貸倒引当金繰入額	158,109千円	賞与引当金繰入額	95,850千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">253,959千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">162,280千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,263千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,383千円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	253,959千円	広告宣伝費	162,280千円	貸倒引当金繰入額	6,263千円	賞与引当金繰入額	20,383千円
従業員給料手当	295,157千円																
広告宣伝費	238,562千円																
貸倒引当金繰入額	158,109千円																
賞与引当金繰入額	95,850千円																
従業員給料手当	253,959千円																
広告宣伝費	162,280千円																
貸倒引当金繰入額	6,263千円																
賞与引当金繰入額	20,383千円																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)
現金及び預金勘定 3,479,085千円	現金及び預金勘定 1,110,835千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 200,000千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 370,000千円
現金及び現金同等物 3,279,085千円	現金及び現金同等物 740,835千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 16,216千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 274千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成21年6月26日開催の定時株主総会決議に基づき、資本準備金7,349,649千円を減少し、その他資本剰余金に振り替え、同額を繰越利益剰余金に振り替えております。

また、利益準備金199,007千円を減少し、その他利益剰余金の固定資産圧縮積立金8,703千円及び別途積立金10,500,000千円を減少し、それぞれ繰越利益剰余金に振り替えております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,461,727	5,799,830	52,992	7,314,550	-	7,314,550
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	3,459	-	3,459	(3,459)	-
計	1,461,727	5,803,289	52,992	7,318,010	(3,459)	7,314,550
営業利益又は営業損失()	105,128	963,376	15,721	1,084,226	(180,067)	1,264,294

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	763,339	2,819,856	68,211	3,651,407	-	3,651,407
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	4,033	-	4,033	(4,033)	-
計	763,339	2,823,890	68,211	3,655,441	(4,033)	3,651,407
営業利益又は営業損失()	67,686	49,020	7,546	124,253	(135,996)	260,249

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は事業内容を勘案し、次のとおり分類しております。

建設事業：戸建住宅の建築、宅地造成等の企画・設計・工事等の請負

不動産事業：戸建住宅、マンション、オフィスビル、宅地等の開発・分譲及び不動産の仲介・賃貸・コンサルティング等

その他事業：金融サービス事業、美容室の店舗運営

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

デリバティブ取引(ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除く)の四半期連結会計期間末残高がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 443.44円	1株当たり純資産額 469.99円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 56.61円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 27.06円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純損失(千円)	902,533	431,460
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	902,533	431,460
期中平均株式数(千株)	15,942	15,942

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月11日

株式会社細田工務店
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 洋平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社細田工務店の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社細田工務店及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月12日

株式会社細田工務店
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 洋平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社細田工務店の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社細田工務店及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。